

令和3年度裾野市中期財政計画

1. 計画の概要

(1) 目的

健全な財政運営を図るため、令和3年度決算見込み額を基に、今後の景気動向や税制改正、行財政構造改革の取組み、事業実施計画等を考慮して、財政の収支見通しを策定するものとし、毎年度、見直しを行う。

(2) 計画期間

令和4年度から令和8年度までの5年間とする。

2. 推計の方法

(1) 行財政制度

現行制度を基本とする。

(2) 経済動向

内閣府試算（令和3年7月「中長期の経済財政に関する試算」）に用いられた「ベースラインケース（潜在的成長率で推移）」の成長率を採用する。

年 度	R4	R5	R6	R7	R8
実質経済成長率	2.2%	2.0%	1.8%	1.5%	1.2%

(3) 推計方法

以下の方法により歳入・歳出を個別に推計した。

【歳 入】

市 税	<p>新型コロナウイルス感染症の社会的影響、自動車関連企業の生産拠点移転等を踏まえ、各年度・税目ごとに、次の点を考慮して見込む。 今後予定される未来実証実験都市の影響額は含んでいない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人市民税 <p>収入減による所得割の減少、納税義務者は横ばいと推定、ふるさと納税の影響額等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人市民税 <p>企業業績による算定の基礎となる営業利益の減少と回復等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産税 <p>土地…負担調整措置や地価動向を加味 家屋…新築家屋分の増額と評価替えによる影響額 償却資産…設備投資の微減、工場移転による減少</p>
地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> ・普通交付税は、各年度の財政力指数に応じて算出。 ・特別交付税は、毎年度120,000千円を見込む。

譲与税・ 交付金等	<ul style="list-style-type: none"> ・地方譲与税は、令和3年度決算見込み及び経済成長率を見込む。 ・地方消費税交付金、環境性能割交付金は、令和3年度決算見込み及び経済成長率を見込む。 ・その他の交付金は、令和3年度決算見込みと同程度と見込む。
市債	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の事業計画に基づき事業債を見込むとともに、財政力指数に応じ、臨時財政対策債を見込む。

【歳出】

人件費	<ul style="list-style-type: none"> ・給与の単価は、現行の給与制度にて見込む。 ・職員数は、現状の定員を踏まえ、また、再任用制度を継続することで見込む。 ・令和3年人事院勧告に基づく給与改定を見込む。 ・議員報酬等を人件費に計上する。
扶助費	<ul style="list-style-type: none"> ・過去5年間（新制度の開始による増などの特殊要因のある年度を除く。）の予算額や決算額から推計し平均伸び率2.9パーセントを見込む。
補助費等	<ul style="list-style-type: none"> ・一部事務組合（裾野市長泉町衛生施設組合・富士山南東消防組合）に対する負担金（人件費含む）に人件費増減要因や起債償還額を加味して見込む。 ・公営企業会計への繰出金を見込む。 ・その他、各種補助金等を現行予算額から推計し見込む。
公債費	<ul style="list-style-type: none"> ・既発の市債償還費に、今後発行予定の市債の元利償還費を加算して見込む。
繰出金	<ul style="list-style-type: none"> ・現行の制度で推計し、各特別会計の所要額を見込む。
物件費・ 維持修繕費	<ul style="list-style-type: none"> ・現行予算額を基本に、今後の所要額を見込む。
投資・出資・ 貸付金・積立 金	<ul style="list-style-type: none"> ・公営企業会計への出資金を見込む。 ・その他、貸付金事業費を見込む。
普通建設事 業費	<ul style="list-style-type: none"> ・大型公共事業等の計画から、一般財源所要額を見込む。
その他経費	<ul style="list-style-type: none"> ・予備費等を見込む。

3. 市債・基金の活用の方

(1) 市債の活用の方

裾野駅西土地区画整理事業や道路橋梁工事等の将来投資に着実に対応しつつ、世代間負担の公平性に配慮し、将来の公債費負担の軽減を図るとともに、低金利の市場環境における資金調達の利点を生かしながら活用する。

(2) 基金の活用の方

ア 財政調整基金

景気の動向により市税等が回復傾向であるため、計画期間の残高は前年度策定計画よりも増加する見込みである。今後も災害等の予期せぬ支出に対応するための財源を確保する必要があることから、歳出規模の見直し等により取り崩し額の縮減を図る必要がある。

イ 都市施設建設基金

裾野駅西土地区画整理事業の都市基盤の整備や、公共施設の老朽化に対応するための更新・長寿命化の財源として活用を図る。

ウ 学校教育施設整備基金

学校施設の大規模改修事業等の財源として活用を図る。

4. 歳入・歳出見通しの状況

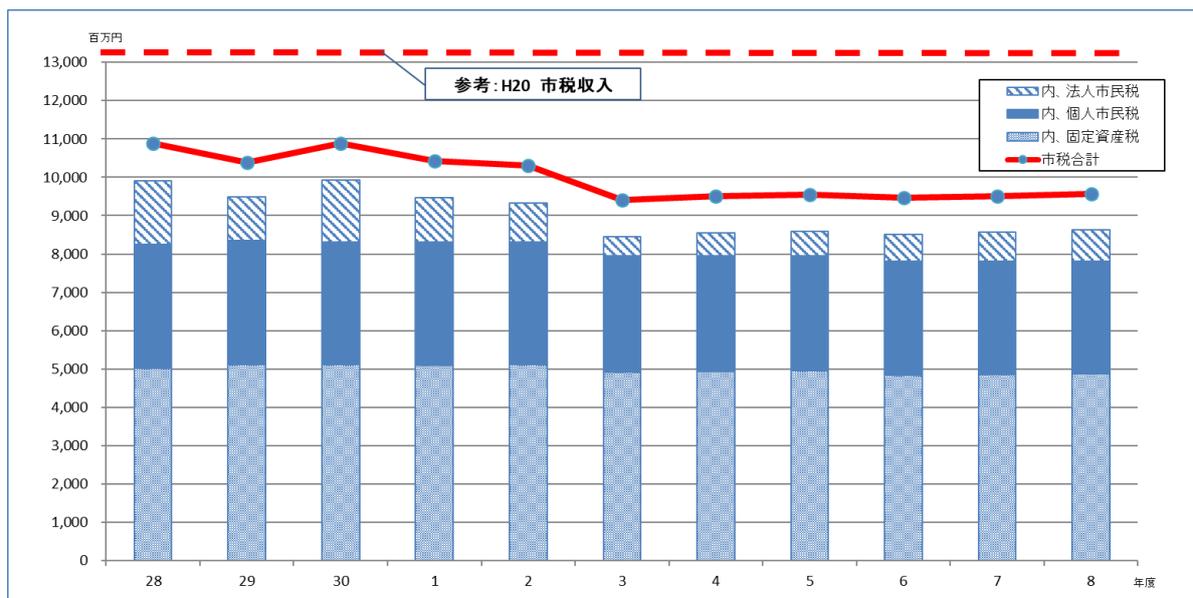
※P9「中期財政計画」参照

(1) 歳入（一般会計）

ア 市税

新型コロナウイルス感染症による社会的影響から回復傾向と見込むが、固定資産税の評価替えなどの減収要因もあり、計画期間の平均伸び率は0.2パーセントと推計する。

図1：市税の推移



イ 地方交付税

市税等の減収に伴い、計画期間中は普通交付税の交付を見込む。

ウ 譲与税・交付金等

譲与税・交付金等は計画期間の平均伸び率は△1.3パーセントを見込む。

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、令和4年度以降の普通交付税交付見込により、年度毎の控除額は見込まない。

エ 繰越金

実質収支額は各年度4億円を見込み、地方自治法第233条の3の規定による基金繰入額を2分の1(2億円)とした。

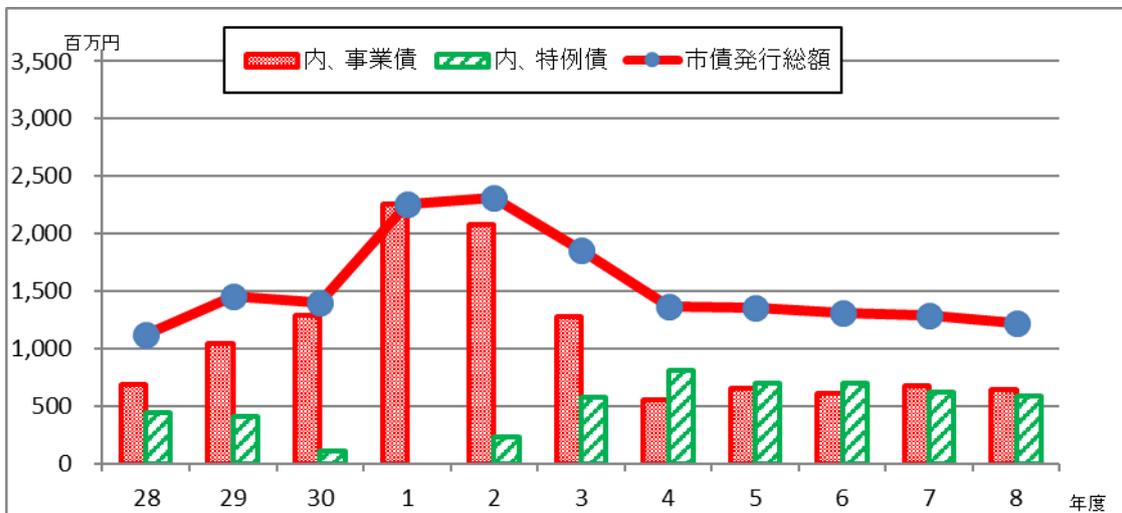
オ 市債

普通建設事業費の財源確保のため市債の発行を見込むが、大型公共事業の見直し等により発行額の抑制を図るため、計画期間の発行平均伸び率は△2.6パーセント程度となる見込みである。

特例債については、毎年普通交付税の交付を見込み、財政力低下に伴う臨時財政対策債の発行を予定する。

計画期間内の令和4年度から令和8年度は元金償還額を下回る発行額を見込み、期間中の起債残高は約39億1千万円減少する見込みとなる。

図2：市債発行額の推移



(2) 歳出（一般会計）

ア 義務的経費

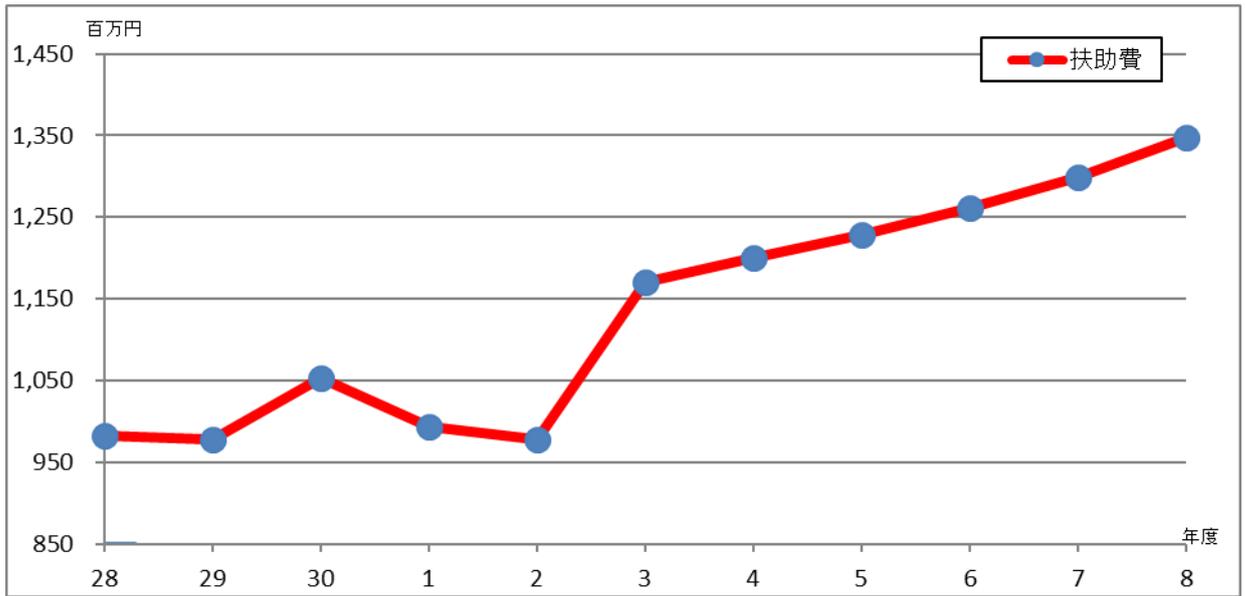
(ア) 人件費

再任用制度の活用を含めた職員数の適正化を図るなど、抑制に努めることから、計画期間の平均伸び率は0.3パーセントとなる。

(イ) 扶助費

障がい者自立支援給付費及び生活保護費の増などにより、計画期間の平均伸び率は2.9パーセントとなる。

図3：扶助費の推移



(ウ) 補助費等

裾野市長泉町衛生施設組合、富士山南東消防組合負担金を見込む。また、公営企業会計への繰出金を見込む。

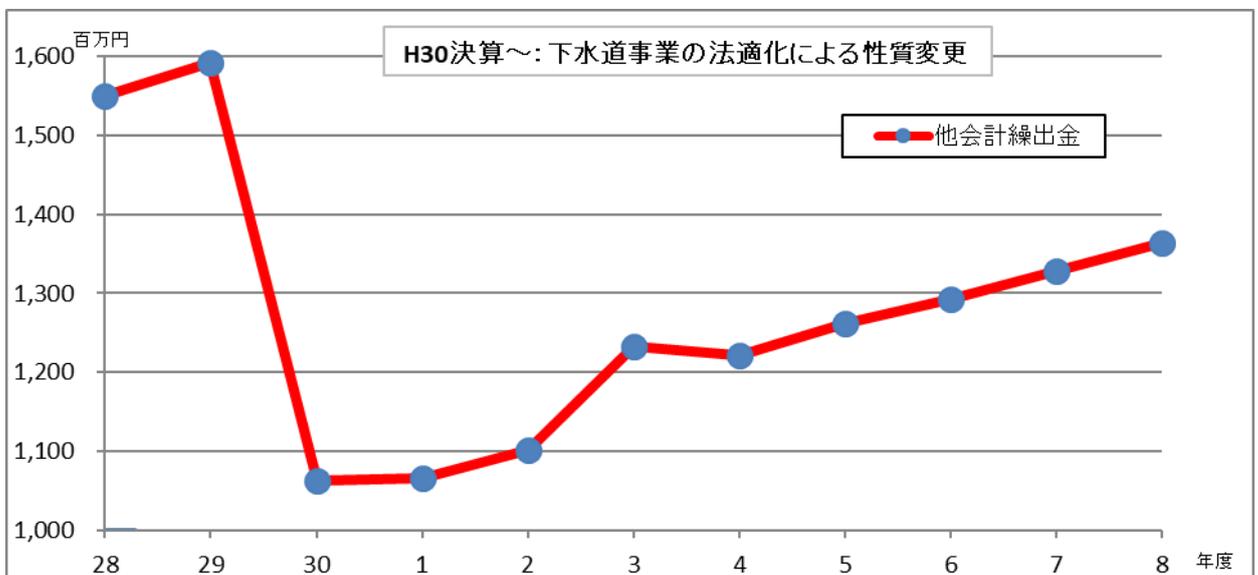
(エ) 公債費

低金利の市場環境における資金調達の利点を生かしながら、想定利率を0.2～0.3パーセントとし、事業債や臨時財政対策債の発行を見込むが、借入時の据置期間の短縮や複数の大型公共事業に対応する借入額の抑制を図るため、計画期間の平均伸び率は△0.9パーセントとなる。

(オ) 繰出金

後期高齢者医療事業特別会計や介護保険特別会計において、高齢化の進行により増加する見込みであり、計画期間の平均伸び率は2.8パーセントとなる。

図4：繰出金の推移



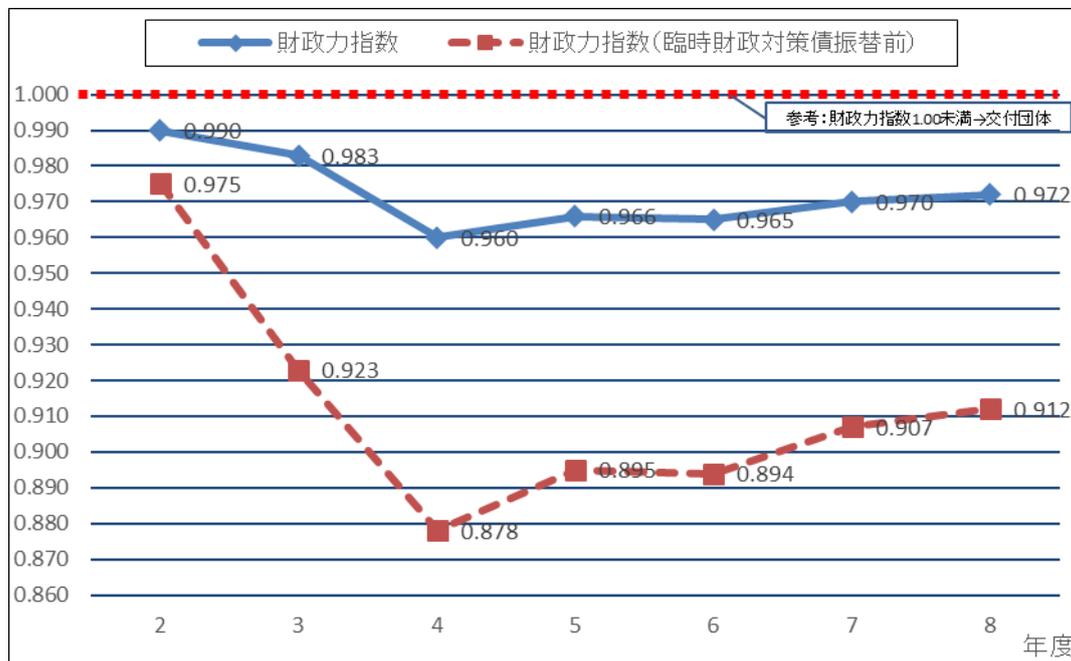
イ 裁量的経費

各経費について現行制度を基本に今後の一般財源所要額を見込む。令和9年度の実質単年度収支の均衡を目指し、裁量的経費においても各項目の段階的な削減を見込む。

5. 財政指標

(1) 財政力指数

図5：財政力指数の推移



※財政力指数(臨時財政対策債振替前)とは、普通交付税の算定過程における臨時財政対策債の発行可能額を基準財政需要額から控除する前の「基準財政収入額÷基準財政需要額」の数値であり、より純粋な基準財政収入額と基準財政需要額の差を示すものである。

計画期間中は1.00未満で推移し、普通交付税の交付団体を見込む。

○将来負担比率、実質公債費比率については、財政健全化法における健全基準の維持を見込む。

(2) 将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

・早期健全化基準：350.0%

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
推計値	61.7%	53.7%	50.5%	43.2%	36.3%	27.6%

数値の増減要因としては、充当可能基金の減少等があるものの、地方債残高の減少及び臨時財政対策債の発行による基準財政需要額算入見込額の増加により、数値は減少するものと見込む。

(3) 実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率(3ヶ年平均値)

・早期健全化基準：25.0%

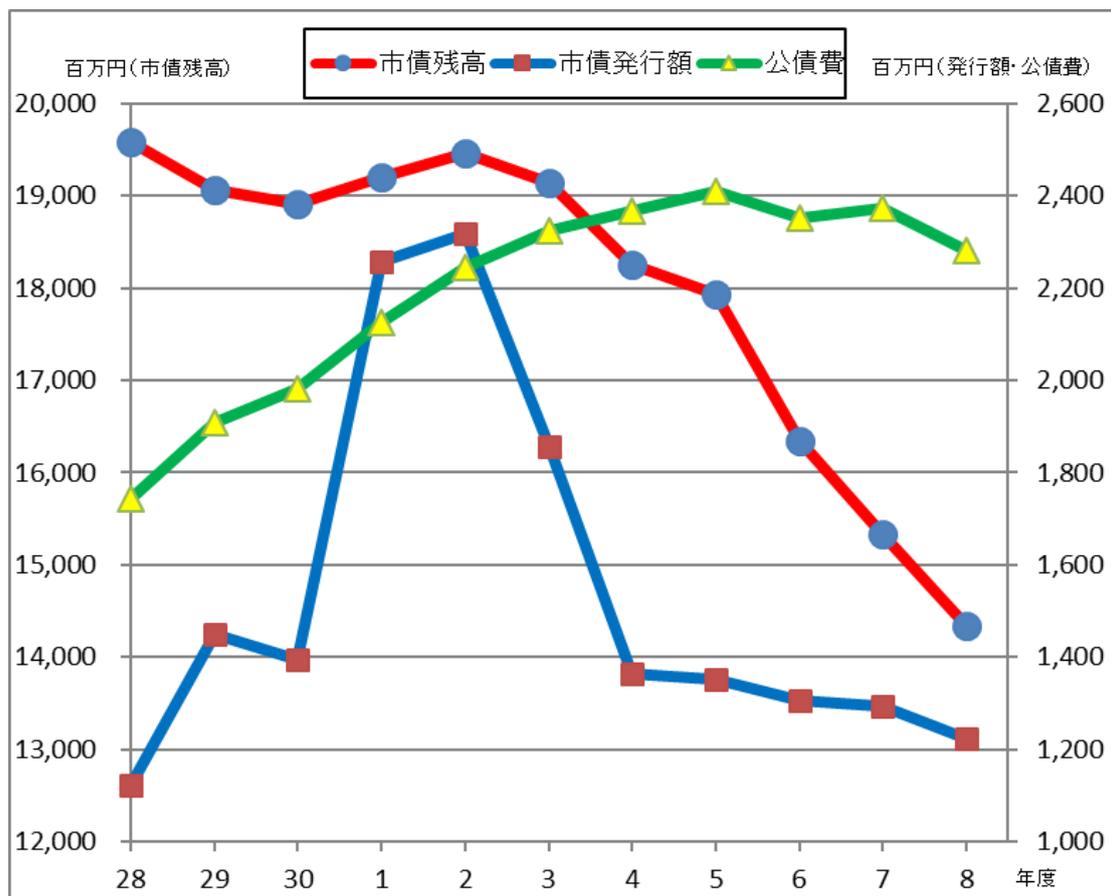
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
推計値	11.5%	11.9%	12.1%	11.9%	11.1%	10.7%

数値の増減要因としては、臨時財政対策債の発行による基準財政需要額算入見込額の増加はあるものの、元利償還金が横ばいで推移するため計画期間中の数値に大きな変動はないものと見込む。

(4) 市債残高

計画期間内は元金償還額を下回る発行額を見込む。期間中起債残高は約 39 億 1 千万円減少し、令和 8 年度末には 143 億 4 千万円程度となる見込みである。

図 6：市債の推移



(5) 基金残高

主要3基金の残高合計は、令和8年度末に16億7千万円程度となる見込みである。

ア 財政調整基金

前年度計画額を上回る取崩額となるが、税金等の回復により令和8年度末残高は10億6千万円程度となる見込みである。

イ 都市施設建設基金

裾野駅西土地区画整理事業等への充当により、令和8年度末には2億3千万円程度となる見込みである。

ウ 学校教育施設整備基金

今後予定している学校施設の大規模改修事業等、施設の改修事業の財源として活用するため、令和8年度末には3億8千万円程度となる見込みである。

図7：基金の推移

